

議会だより

Vol.
193
2018.1.18



12月の
定例会

- ② 帰還困難区域再生構想
特定復興再生拠点を設定
- ⑦ **ズバリ!! 町政を問う**
4議員が質問

- ⑬ 行政視察 先進地に学ぶ
新潟県 阿賀町・長岡市
- ⑰ 追跡れぽーと
議員提言のゆくえ

帰還困難区域再生構想 特定復興 再生拠点区域を設定

平成30年1月10日に富岡町役場 全員協議会室で全員協議会を開催し、帰還困難区域再生構想について、企画課より説明を受けました。

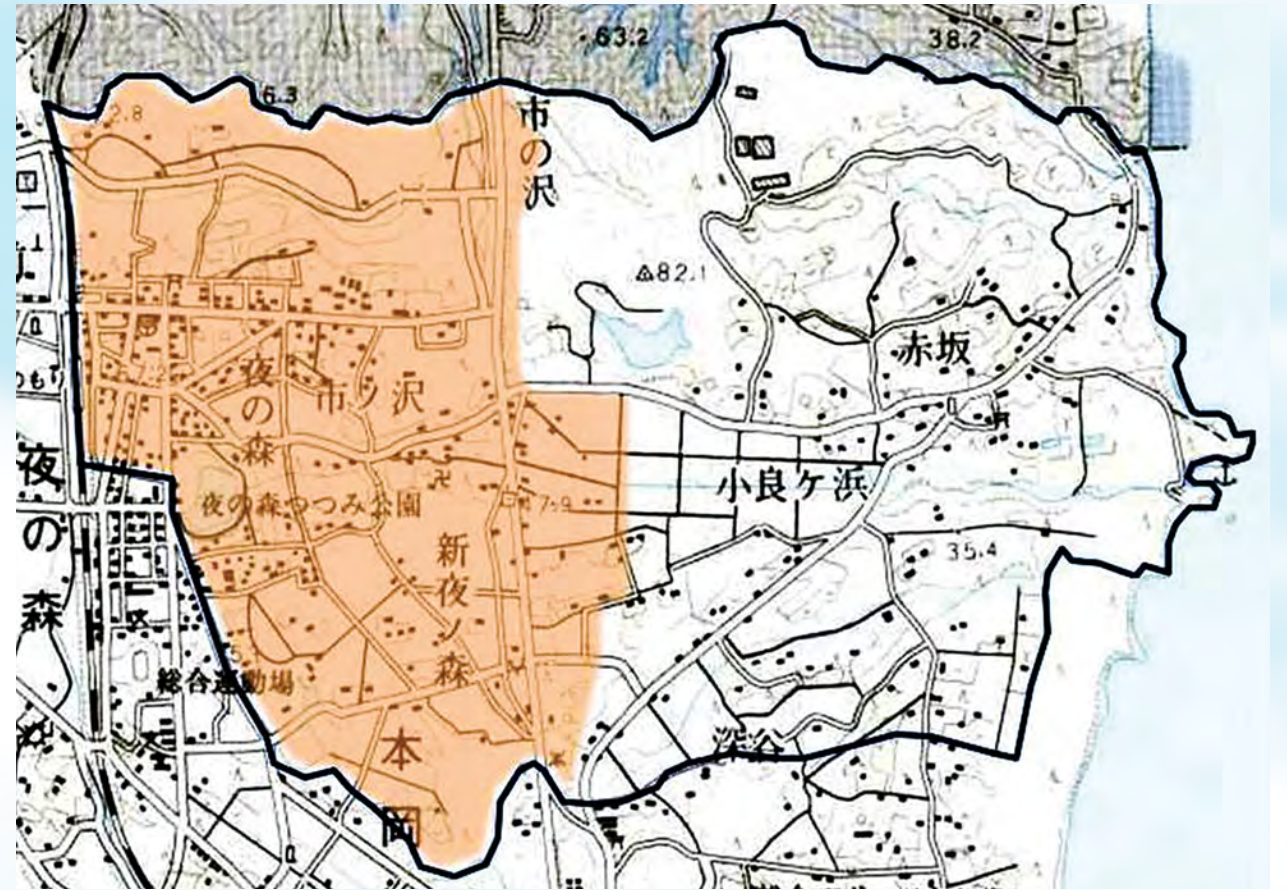
【第1期整備】2018～2022年度(平成30～平成34年度)

《特定復興再生拠点区域》

- 特定復興再生拠点区域内における除染やインフラ整備を一体的に行い、生活環境の整備・地域交流空間の整備を図ります。
- シンボリックな場所や日常立ち入る場所などの環境回復をします。
- 当該拠点区域における復興再生の状況を検証し、地域の皆さんの意見を伺った上で、国県と協議を行い、避難指示の解除をします。
- 特定復興再生拠点区域の範囲拡大など、計画の変更(見直し)を行います。

【第2期整備】2023～2027年度(平成35～平成39年度)

- 計画変更に基づき、復興再生に取り組みます。
- 帰還困難区域内全体の避難指示解除を目指します。



富岡町特定復興再生拠点区域(※オレンジ着色部分)

拠点面積:約390ヘクタール

- 帰還困難区域内のほぼ中央に位置する国道6号を境に西側全域及び国道6号線
- 墓地や集会所など、不特定多数の住民が立ち寄る場所
- JR 常磐線、国道6号、その他必要な道路

※区域以外への支援

- 町は、帰還環境の整備と避難指示の解除がなされるよう、将来にわたって復旧復興を推し進め、国や県と連携し、町全体の復興に向けた取り組みを中長期的に推進します。
- 現時点では、特定復興再生拠点区域以外の避難指示解除の見込みは、2022年度(平成34年度)以降となる見込みが高いため、ふるさととのつながり継続支援や特定復興再生拠点区域と遜色のない対応※1など、様々な観点から国に要望します。

※1)立ち入り規制の柔軟な対応、被災家屋の速やかな解体など

議員が切り込む!!

質疑応答

問 復興拠点とならなかった地域について、除染や支援策など、その後進展は。(堀本典明)

答 企画課長
国から明確な答えは示されていない状態です。

問 最低限、除染だけでもしっかりとやってほしいという思いがあるが、どう考えているか。(堀本典明)

答 町長
今回範囲設定した区域だけでなく、将来的にはすべての地域を除染し、避難指示を解除するという思いは変わっていません。

問 森林組合も拠点に入れてほしいが。(渡辺三男)

答 企画課長補佐
森林組合は町の林業再生の核となる団体だと考えています。面的ではなく、点での拠点の設定も視野に検討します。

問 県道広野小高線の扱いは。(遠藤一善)

答 企画課長
本路線が大熊町の復興拠点区域に入っていないこともあり、現時点では復興再生計画の中に全線を入れ込めない状況になっています。

問 県道広野小高線を防災道路として位置付けることが重要では。(遠藤一善)

答 企画課長
本路線を防災道路として位置付ける必要性は十分認識していますので、今後の国との話し合いの中でも協議していきたいと考えます。

問 夜ノ森駅周辺の先行解除区域とは。(安藤止純)

答 企画課長
JRの開通が平成32年3月に予定されている中で、夜ノ森駅が活用できるように駅周辺の先行解除を目標に掲げました。先行解除区域については、今後の議論により決定していきたいと考えます。

こんなことが決まりました。

条例制定

埋立処分事業の交付金を積立

特定廃棄物埋立処分事業に伴う影響緩和に必要な事業の基金を積立するために、富岡町特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金条例を制定します。

※P.6関連記事
(10月臨時会
全会一致 原案可決)

特定建築物の事前申請を求める

共同住宅・宿舍等の建築に先立つ手続として基本的事項を定めた富岡町特定用途建築物の建築に係る手続条例を制定します。

※平成30年1月1日施行
(12月定例会
全会一致 原案可決)

条例改正

小中学校三春校の位置付けを明記

町内小中学校の開校に伴い、三春校の位置付けを明記するため、改正します。

(12月定例会
全会一致 原案可決)

名称	位置
富岡町立富岡第一小学校三春校	田村郡三春町大字熊耳字南原94
富岡町立富岡第一中学校三春校	
富岡町立富岡第二小学校三春校	
富岡町立富岡第二中学校三春校	

活気あるふるさとを取り戻す 町政報告要旨

「処分場への搬入開始」

去る11月13日、伊藤環境副大臣より特定廃棄物管理型処分場への搬入を開始する旨の説明を受け、同月17日より、町内仮置場に保管していた特定廃棄物も当該処分場へ搬出しました。町としては、受け入れに際して締結した安全協定に基づき、立ち入り調査等を実施しながら、町民の安全安心

の確保と情報公開の徹底について、継続して国に対し強く要望するとともに、地域振興策について、検討を進めていきます。

「町行事の再開」

風評被害を払しょくするためには、行政だけでは限りがあり、震災以前の町の姿を知る町民の皆さま一人ひとりのお力添えによって成るものと考えています。



町政報告をする宮本町長

す。このため、震災以前に実施していた町行事を可能な限り再開しました。

富岡第一小・中学校を会場に開催した『ふたばワールド』では、震災後最大となる1万300人の方々が、また、7年ぶりに町内で開催した『えびす講市』や『福祉まつり』では8千人の方々が、避難先や近隣市町村から町内に足を運んでいただき、ひと時でもふるさとならではの良さを実感していただけたものと自負しています。

「復興・再生に向けて」 これらイベント等の他にも、復興の取組を更に後押しする『J.R常磐線竜田駅～富岡駅間の再開通』も実現し、町内も日々活気づき、少しずつではありますが、居住される方々も増えてきています。

今後も、町民の皆さまのご意見、ご要望に真摯に向き合い、互いに手を取り合って、復興・再生の道を歩んでいきますので、これまで以上のご理解とご協力を賜われますよう、よろしく申し上げます。

動産の取得

保健センターの什器備品等取得

保健センターの再開に伴い、什器備品等の取得について、可決しました。

(12月定例会
全会一致 原案可決)

非破壊式放射能測定器取得

試料を細かく切らずにセシウムが測定できる機器の取得について、可決しました。

(12月定例会
全会一致 原案可決)



非破壊式放射能測定器

不動産の取得

富岡産業団地整備に伴う不動産取得

富岡産業団地整備事業に伴う不動産の取得について、可決しました。

①11月臨時会
②12月定例会
全会一致 原案可決

工事契約

プール新築工事契約

富岡第一中学校屋根付きプール新築工事の請負契約について、可決しました。

(11月臨時会
全会一致 原案可決)

工事変更契約

第一中学校復旧工事変更契約

児童・生徒の健康被害の未然防止・安全対策のために、工期及び工事費の変更契約について、可決しました。

①10月臨時会
②12月定例会
全会一致 原案可決



富岡第一中学校の現況

【取得する動産】

机、椅子、ラック等の什器備品 一式

【取得予定価格】 855万3600円

【契約相手方】

サトウ事務器械

【取得する動産】

非破壊式放射能測定器 2台

【取得予定価格】 1123万2000円

【契約相手方】

(株)東栄科学産業 郡山営業所

【取得する不動産】

富岡産業団地整備事業区域内(上郡、太田)

①面積：163,743.62㎡ ②面積：51,878.00㎡

【取得予定価格】

① 4億222万9180円 ② 1億2960万4100円

【工事請負契約の概要】

○名称 富岡第一中学校屋根付きプール新築工事

○工期 平成30年6月30日まで

○契約金額 3億3156万円

○契約相手方 (株)鴻池組 東北支店

【工事変更契約の概要】

○名称 富岡第一中学校復旧工事

○請負者 桂建設(株)

①工期及び契約金額の変更(10月臨時会)

【工期】

平成29年12月25日⇒平成30年2月28日

【契約金額】

3億5078万4000円 ⇒ 5億1499万2600円
(1億6420万8600円増額)

②契約金額の変更(12月定例会)

【契約金額】

5億1499万2600円 ⇒ 5億4018万2520円
(2518万9920円増額)

スバリ!! 町政を問う

4議員が質問

12月定例会の一般質問に4議員が登壇し、町の対応や考えなどを問いました。この紙面では、質問した順に質疑応答の要点をお知らせします。

1 渡辺 正道 議員 8

- 農業再開者への補助金の新設は
- 町内の有害鳥獣捕獲実績は



2 早川 恒久 議員 9

- 廃炉技術を継承する学校の整備を
- 第二原子力発電所の有効活用を



3 遠藤 一善 議員 10

- 帰還困難区域内のバス観桜は可能か
- 事業再開に向けた新たな支援策は



4 渡辺 高一 議員 11

- 埋立処分施設の管理体制は
- 町内の輸送ルート of 安全確保は



動画配信中!



※QRコードを読み取ると各議員の一般質問動画が見られます。

議員が切り込む!! 質疑応答

問 宿舍等の特定建築物に入居する方に、届出を求めると考えは。(安藤正純)

答 企画課長

入居者個人に届出を求めると考えはありません。建築物の管理者には届出を求めているので、管理者を通じて入居者の管理や町からの情報等の周知を図っていきたくと考えています。

問 建築物の管理者に防犯対策協議会に参加してもらう考えは。(安藤正純)

答 生活環境課長

現在、防犯対策は双葉警察署が中心となり、事

業者も含めた形で対応しているところですが、今後、建築物の管理者もそういった組織に参加してもらうべきか、双葉警察署と協議したいと考えています。

問 桜祭りの進捗状況は。(遠藤一善)

答 産業振興課長

12月中に実行委員会を開催する予定です。来春に向けて、案内作成等の準備を進めている段階です。



一般会計 補正予算 59億306万円を増額 《総額は277億3145万円に》

①60億261万円を増額補正(10月臨時会)
補正のあった主な事業は以下のとおりです。

事業名	補正予算額	総事業費
郡山支所管理費(修繕工事費)	220万円増	2億8905万円
費用弁償(嘱託職員の通勤費用)	41万円増	41万円
特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金積立金	60億円増	60億円

②9954万円を減額補正(12月定例会)
補正のあった主な事業は以下のとおりです。

事業名	補正予算額	総事業費
商工業振興費(産業団地整備に係る物件移転補償費)	2億555万円増	23億9553万円
商工業振興費(商業拠点施設不動産購入費)	7968万円増	
住宅管理費(災害公営住宅購入費不用額)	6億2558万円減	29億4848万円
道路維持管理費(町道維持管理委託料不用額)	4000万円減	2億9962万円
非常備消防費(防火防犯パトロール委託料不用額)	4024万円減	2億9325万円
福島再生加速化交付金基金積立金	5億7992万円増	16億9209万円
その他(道路橋梁管理費など)	2億5887万円減	



早川 恒久 議員

問 廃炉技術を継承する学校の整備を

答 東京電力に強く求める

問 今後廃炉研究に

答 町長 具体的なものとなるよう、取り組みを東京電力に強く求めていくとともに、国へも積極的に力がかかわっていただけるよう訴えていきます。



最先端の廃炉技術研究設備

問 イノベーション・コースト構想の廃炉研究人材育成の拠点として、廃炉技術を継承する学校の整備提案は合致するものであり、町を活性化するためにもぜひ前向きに進めていただきたいが、町長の考えは。

興味を示しているような若い世代の人材が必要になる。国立の福島高専を卒業する学生が、その後2年間を富岡町で廃炉について勉強していただくことも人材育成の方法と考える。東京電力だけではできないことであり、

国立の学校があればスムーズに進められるのではないかと。

答 町長 東京電力、国、県、被災市町村、その他関係機関に対して、機会あることに訴えていきたいと考えています。

答 町長 今後も廃炉作業の各場面に応じた後方支援をさまざまな形で行っていく考えであると認識しており、当面では適当で有効なことと考えています。

問 福島第二原子力発電所を単に廃炉にするだけではなく、今後の廃炉研究を発展していく上で、永久的に続けられるモデル的な施設を整備することが必要。それにより全国各地や世界中から研究者や電力事業者たちが訪れることで町もにぎわい、定住人口の拡大にもつながると考える。国、東京電力に要望する考えは。

答 高橋副町長 町の意見を述べる機会を設けていただくよう要望します。

問 県と廃炉についての議論の場を設けるべきでは。

答 滝沢副町長 県からは何のアプローチもありません。

問 県議会では福島第二原子力発電所の廃炉を引き続き要求している。廃炉すれば富岡町としては固定資産等の税収もなくなるが、その後の考えを県から示されていない。廃炉について県と議論はされているのか。

問 農業再開者への補助金の新設は

答 個人に対する支援は難しい

問 厳しい状況下でも営農再開を考えている町民に対し、さらに背中を後押しするような町独自の補助金の新設は考えていないのか。

答 町長 個人に対する支援というのは難しい状況です。その中でも、太陽光発電事業の売電益の一部を農業に還元するような仕組みがあります。また、稲作農家がふえてくれば、カントリーエレベーター等の施設整備は必要と考えます。個別支援には当て

はまらないうですが、農業を後押しするという考えに変わりはありません。

問 個々の農家の営農再開を支援しつつ、認定農業者や生産組合、団体を核とし、大規模化6次産業化を考慮した取り組みや支援が必要と考える。そのためには意向調査や勉強会の開催など、現在どのようになっているのか。

答 町長 行政区単位における農業者との意見交換会を開催することとしており、出された意見をもとに営農形態や栽培方法の勉強会につなげていきます。



渡辺 正道 議員



捕獲されたアライグマ

問 町内の有害鳥獣捕獲実績は

答 震災後は合計1600頭ほどを捕獲

問 震災後、有害鳥獣の処分頭数の実績は。

答 町長 震災前の捕獲数は年間十数頭程度でした。震災後は、これまで合計1666頭を捕獲しています。

問 野生動物等から人間への外部・内部寄生虫被害や狂犬病を初めとするウイルス、細菌感染症等、人畜共通伝染病等のリスクに対して、町民への周知が不足していると思うが。

答 町長 国、県の指導を得ながら、町広報紙などを活用し注意喚起し、周知を徹底します。

問 処理段階での野生動物の放射性物質による汚染状況をモニタリングし、町民に周知することは非常に有意義と考えるが、データ等を集積しているのか。

答 町長 町としても放射性物質の影響状況をデータとして集約し、情報を提供していくことは有意義かつ重要であると考えており、周知に努めます。



渡辺 高一 議員

問 埋立処分施設の管理体制は

答 町民・町職員が厳しく監視

問 特定廃棄物埋め立て処分事業は全国でも初めてのことで、本町は今後どのような監視管理体制をとり、安全確保に努めるのか。

答 **町長** 管理型処分場の周辺地域の安全確保に関する協定に基づき、特定廃棄物等の処分の状況及び環境放射能のモニタリング結果の報告を求め、さらに立入調査を実施し、状況確認をします。また、管理型処分場環境安全委員会では、町職員2名、町民3名が委員となり、処分状況等の報告を環境省から受け、監視を行い、



今後も厳しく監視します

問 地震、大雨、大雪など、災害時における

答 緊急的な対応は、意見交換や助言をしています。さらに、町独自で処分場内の立入調査を実施、処分場内及び周辺河川の水質調査をし、厳しく監視するとともに、調査結果を広報等で町民にお知らせしたいと考えています。

問 緊急的な対応は。

答 **生活環境課長** 災害も含め、安全協定を逸脱するような事態になった場合には、連絡が来ることになっていきます。対応については、適切な措置を求めるとともに、対応が完了するまでの間は、特定廃棄物の搬入を停止させます。

問 国が実施するモニタリング箇所についてしっかりと検証し、必要であれば箇所数も増やす等の対応も、今後検討していきたく考えます。

答 **生活環境課長** 国が実施するモニタリング箇所についてしっかりと検証し、必要であれば箇所数も増やす等の対応も、今後検討していきたく考えます。また、輸送の前段で、現場を確認させていただきました。帰還困難区域を主に大型車で通るわけですので、除草を含めた道路の維持管理を国がしっかりと実施するように求めていきます。

問 町内の輸送ルートの安全確保は

答 **生活環境課長** 今回の輸送ルートのお知らせも環境省と協議し、周知しましたが、わかりにくいというご指摘も受けています。再度、わかりやすいお知らせの仕方を環境省と協議していきたく考えます。

問 帰還困難区域内のバス観桜は可能か

答 現況では限りなく不可能にちかい

問 帰還困難区域内の桜通り両側50メートルの除染が、平成30年3月に一部解体を除き完了見込みである報告が環境省よりあるなか、来春の桜開花時期に桜のトンネルをバスで通過して体験することは可能か。

答 **町長** 桜の開花時期に帰還困難区域内の桜をバス内から見ることは、除染、解体工事の進捗や周辺放射線量の状況などを総合的に判断し、検討を重ねてきました。桜の開花時期で

問 現時点での桜通り

答 **町長** 夜の森公園もほぼ除染が完了し、公園内の放射線量は町が実施した測定で1時間当たり0.3から0.5マイクロシーベルトとなっております。



ひっそりとした桜通りのトンネル (平成29年4月撮影)

問 緊急的な対応は。

答 **町長** 国・県・町の支援事業には、医療機関や日常生活に必要な店舗、創業を対象にするものなど活用できる制度がありますので、引き続き事業再開に向け補助金概要書を直接配付するなど、事業再開支援制度の周知徹底に取り組みます。

問 既存支援制度の周知徹底を計る

答 **町長** 国・県・町の支援事業には、医療機関や日常生活に必要な店舗、創業を対象にするものなど活用できる制度がありますので、引き続き事業再開に向け補助金概要書を直接配付するなど、事業再開支援制度の周知徹底に取り組みます。

問 商店のエリアをつくり、店舗がまとまった形で再開できるような場所の提供を行う考えはあるか。

答 **産業振興課長** 以前営業を営んでいた方に、なるべく営業されていたところに戻っていただくような働きかけをしています。新たな場所をという考えは、現時点では持っていません。

問 事業再開に向けた新たな支援策は

答 **町長** 国・県・町の支援事業には、医療機関や日常生活に必要な店舗、創業を対象にするものなど活用できる制度がありますので、引き続き事業再開に向け補助金概要書を直接配付するなど、事業再開支援制度の周知徹底に取り組みます。

産業復興常任委員会

Q 12月末で三春、大玉の出張窓口を閉鎖することに対する町民の反応は。

A 訪れる町民が少ないという現状はご理解いただいていますので、納得してもらっていると考えます。今後は、各種証明書の郵送での請求方法などをしっかりと周知していきます。

【郡山支所】

Q 農地の保全管理に対する町の考え方は。

A 農地の保全管理事業に対する国の予算が、平成32年度まで延長される見通しです。それ以降については、復興組合を法人化するなど、補助金が減少しても農地の保全管理ができるような体制を整えていきたいと考えます。

【産業振興課】

Q 家屋の解体申請の期限は周知しているか。申請期間の延長は。

A 広報や町政懇談会など、機会があるごとに周知しています。申請については、特別な事情での相談は受けたいと考えますが、原則は平成30年3月を申請の期限と考えています。

Q キワ除染の対象地域の家屋は。

A 申請期限は設けていません。あくまでも避難指示が解除された地域の家屋が対象です。

【復興推進課】

Q 消防団の現状と今後の方向性は。

A 現在、定員300名に対して166名の消防団員で活動しています。今後は、町の防犯防火の観点からも消防団員の確保が重要であると考えますので、町内事業所に個別訪問を行い、勧誘活動をしていきたいと考えます。

Q 全町的な防災訓練が必要では。

A 来年度、地震・原子力災害に対する全町的な防災訓練の実施を検討しています。

【生活環境課】

常任委員会とは、本会議前に各課の事務の執行状況それぞれの常任委員会が調査し

総務常任委員会



Q 既存の町営住宅で、解体する建物と修繕する建物の基準は。

A 耐用年数以内であることと、大規模な修繕を要しない建物を基準としています。現在のところ、王塚第2、第3団地、新田団地の1号棟、2号棟を修繕して使用する考えです。

【総務課】

Q 町政懇談会で出された主な要望は。

A 住民票の特例※の適用期間に関することや、高速道路・医療費の無料化継続を求める要望などがありました。

【企画課】

※原発避難者特例法に基づき、富岡町から住民票を移さずに、避難先自治体の行政サービスを受けられること。

Q 固定資産税課税までのスケジュールは。

A 県が示した1㎡あたり1万2500円の基準値価格を基に、路線価を決め、一筆ごとの価格を算定します。この算定を平成30年3月までに行い、4月1日には固定資産評価額としてお示しします。ただし平成30年度の固定資産税については全額減免の方針で財源の確保に努めます。

【税務課】

Q 仮設住宅の集約について、町の考えは。

A いわき地区については、平成30年3月に全ての復興住宅の建設が終わりますので、3月から4月にかけて仮設住宅を退去される方が多くなると想定しています。その期間後に、仮設住宅に残った方々の聞き取りを行いながら、閉鎖や集約の検討をしたいと考えます。

郡山・三春・大玉については、住宅の耐久性や維持管理費等も考慮しながら、来年度以降、閉鎖や集約に向けた協議を進めていきたいと考えます。

【住民課】

議案などを事前に審査したり、などを調査する場です。た主な事業について報告します。

基準の統一と事故再発防止対策の徹底を

原発等
特別委員会

平成29年12月6日に開催した原子力等特別委員会で、福島第一原子力発電所第1号機から4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況について、東京電力ホールディングス(株)より説明を受けました。

議員からは、様々な基準が混在することによる間違いを避けるために、社内での基準を早急に統一するべきだとの意見や、過去に同様の事故が起こっているにもかかわらず、再発防止策が講じられていないとの厳しい指摘がありました。

【TOPICS】

○サブドレン運転上の制限逸脱

【事象】 サブドレンの水位は建屋滞留水が建屋外に漏れいしないよう、近傍の建屋滞留水水位より高く保たれているが、水位計設定誤りにより、運転制限逸脱の可能性があるかと判断し、汲み上げを停止した。

【原因】 震災前の標高基準である旧OP(小名浜港工事基準面)、震災による地盤沈下後の新OP、新旧OPの混乱を避けるために用いているTP(東京港工事基準面)の3つが混在していることにより、水位計を誤った数値に設定してしまったため。

【対策】 発電所内の標高基準をTPに統一するとともに、マニュアル等に明記し、社内外関係者で情報を共有する。

○燃料プール循環冷却設備のポンプ停止

【事象】 運転中の3号機使用済燃料プールにおいて、塗装作業員が系統隔離弁に触れ、燃料プールの冷却が中断した。

【原因】 スイッチの物理的防護がされていなかったことと、当該作業を重要設備運転中の保全作業とみなさず、現場作業員に具体的な指示をしていなかったため。

【対策】 当該弁及び類似弁に注意喚起表示を取り付ける。当該事象を関係者に周知徹底する。

答 東京電力(株)
年度内には全ての書類が修正できるような事務を進めます。

問 関係書類等、基準の表記が統一されるのはいつごろか。
(渡辺三男)

答 東京電力(株)
震災に伴う地盤沈下の影響を考慮した標高基準を取り入れたために、複数の基準が混在することになってしまいました。早急に基準の統一を図ります。

問 基準が混在しているのは誤りが多くなるのは当然である。早急な対応を。
(渡辺英博)

答 東京電力(株)
今回は配管の塗装という動かないもの、周りで作業だったため、重要設備に影響を与えない作業という認識でした。

答 東京電力(株)
今後はそういった認識を改め、しっかりと作業管理に努めるとともに、スイッチに対する物理的な防護策や作業員への当該事象の周知徹底を図ります。

問 冷却設備の近くでの作業を、重要設備運転中の保全作業とみなさないという認識の甘さが問題では。
(遠藤一善)

答 東京電力(株)
これから夜の森地区が特定復興再生拠点として認定され、除染が進む中で、夜の森駅を中心としたまちづくりも検討していきたいと考えます。

問 年間ランニングコストの概算額は。
(塚野芳美)

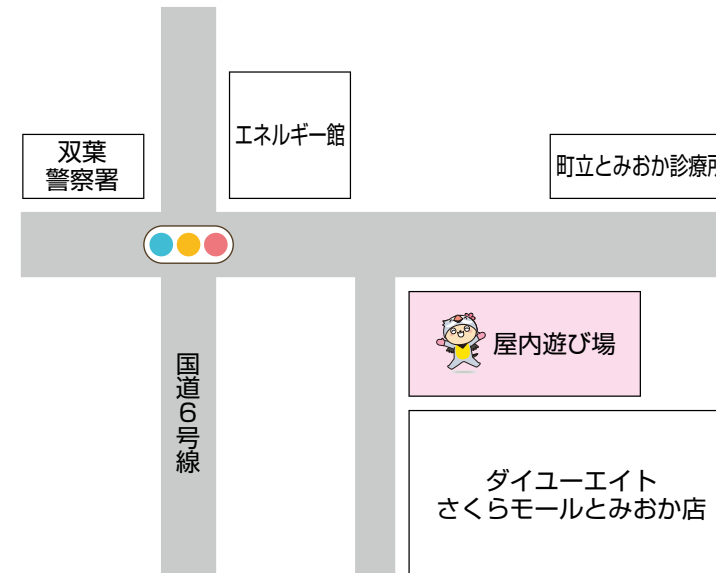
答 産業振興課
人件費が約9百万円、光熱水費が約百万円で、合計1千万円のコストがかかるかと試算しています。

全員協議会

町内に屋内遊び場を

平成29年12月6日、富岡町役場 全員協議会室で全員協議会を開催し、産業振興課よりさくらモールとみおか地域交流館整備事業についての説明を受けました。

議員からは交流館の整備には賛成であるものの、運営事業者の選定やランニングコストの積算などを十分に検討した上で、事業を進めてほしいとの要望が出されました。



屋内遊び場位置図

- 目的：更なる町内のにぎわい創出、地域経済の活性化を図るため、人々が交流できる施設を整備する。
- 場所：坂本種苗(株)地(土地2,725.9㎡、建物490㎡)
- 構成：①屋内遊び場(とみっぴーランド) ②交流広場 等
- スケジュール
平成29年度 不動産取得
平成30年度 工事設計
平成31年度 工事着手、開館

答 産業振興課
ランニングコストは

問 費用等、長期的な運営に対する展望は。
(早川恒久)

答 産業振興課
現在、検討している段階です。可能性としては、さくらモールの指定管理者に包括して管理していただく方法と新規事業者に委託管理していただく方法が考えられます。今後、費用対効果や委託業者の特性を鑑みて選定していきたいと考えます。

問 運営管理者は決まっているのか。
(早川恒久)

議員が切り込む!!
質疑応答

答 産業振興課
県補助金の活用を想定しています。しかし、補助金の将来的な継続性については不透明な部分がありま

問 年間のランニングコストの概算額は。
(塚野芳美)

答 産業振興課
人件費が約9百万円、光熱水費が約百万円で、合計1千万円のコストがかかるかと試算しています。

答 産業振興課
曲田地区に交流館を整備することで、人々の往来が増え、さくらモールや診療所、公営住宅との相乗的な効果を生み出すものと考えています。

問 曲田地区に施設が集中してしまうことをどう考えか。
(渡辺三男)

答 町長 第2次復興計画の中で、曲田地区を市街化復興ゾーンとして位置付け、重点的に整備していく考えはこれまでお示してきたとおりです。

答 町長 第2次復興計画の中で、曲田地区を市街化復興ゾーンとして位置付け、重点的に整備していく考えはこれまでお示してきたとおりです。

答 町長 第2次復興計画の中で、曲田地区を市街化復興ゾーンとして位置付け、重点的に整備していく考えはこれまでお示してきたとおりです。

答 町長 第2次復興計画の中で、曲田地区を市街化復興ゾーンとして位置付け、重点的に整備していく考えはこれまでお示してきたとおりです。

長岡市

日本一災害に強いまちづくり

公と民の垣根がなく、情報を共有化

産業復興
常任委員会

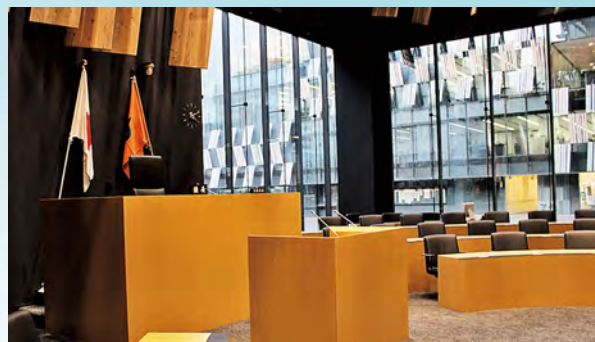


災害対策本部専用の会議室がある

- 災害対策本部会議室を整備
市内に設置されたカメラの映像をリアルタイムで放送。インターネットでも配信されている。
- 防災と子育てを融合した防災センター
【平常時】子育ての駅、防災力向上拠点
【災害時】ボランティア等の活動拠点
- 市役所が中心市街地にある
長岡駅前のアオーレ長岡内に市役所がある。議場は1階。ガラス張りで外から見える。



遊び場が災害時は避難所になる



外から見えるガラス張りの議場

問 危機管理防災本部が統一され、職員の防災に対する意識も高まることがメリットだと感じます。一方で、防災対策が広範囲になったことによる人員的な不安や、情報伝達スピードの地域格差など、今後の課題もあると考えています。

答 市内全域で防災レベルが統一され、職員の防災に対する意識も高まることがメリットだと感じます。一方で、防災対策が広範囲になったことによる人員的な不安や、情報伝達スピードの地域格差など、今後の課題もあると考えています。

問 市町村合併による防災面のメリットとデメリットは。(安藤正純)

答 市町村合併交付金やまちづくり交付金等を活用し整備しました。

問 防災対策にかかる予算は。(渡辺三男)

研修所見 市内の河川状況等をリアルタイムで放送し続ける防災対策室や、子育て施設が災害時には防災施設に様変わりするなど、災害を常に身近なものとして捉え、防災に対する意識が醸成されているからこそ、つくられた素晴らしい施設だと感じた。

また、長岡市は公と民の垣根がない。長岡駅前にある明るく開放的な市役所は「市役所がそこにある」という感覚だろう。公と民が近いからこそ、市民は災害に限らず多くの情報をより簡単な方法で共有することができる。今回の研修を通し、情報共有しやすい環境整備の必要性を改めて強く感じた。

阿賀町

地域おこし協力隊がまちを活性化

総務常任委員会・産業復興常任委員会は、平成29年11月13日から14日にかけて、新潟県長岡市及び阿賀町の行政視察を行いました。

本町は本年4月に約6年ぶりにふるさとへの帰還を果たし、住宅環境・医療体制・商圈再開・インフラ復旧など、急ピッチで生活基盤の整備を進めています。しかし、今後のまちづくりを進めていく上で、定住・移住を促進する政策やいつ再び来るともしれない災害に対する防災対策は必要不可欠となります。

そこで、定住・移住政策に幅広く取り組んでいる阿賀町と「日本一災害に強いまちづくり」を目標に掲げ、防災対策に取り組んでいる長岡市の政策を学ぶことができました。

家賃補助・雇用確保など幅広い定住政策を推進

総務
常任委員会

- 定住促進奨励金(町内にU・Iターンする方に家賃や初期費用の一部を補助)
平成28年度から事業開始。補助金は2年間。平成29年度4件(建設会社2名、酒造会社2名)
- 空き家・空き地情報登録制度(町内にU・Iターンする方に空き地・空き家情報を紹介)
平成18年度から事業開始。成立件数51件。
- 阿賀町無料職業紹介所(求人、求職の紹介)
平成19年3月から事業開始。 ※平成28年度実績 求人108人、求職67人、紹介状発行46人、就職18人
- 地域おこし協力隊(町の特徴を掘り起こし、周知PRするとともに雇用を確保)
平成26年度から事業開始。町が隊員のための住居を確保し、月額20万円の報酬を支給。3年間の任期付きで、現在20名が在籍。(船頭ガイド、飲食店、塾講師など)今年度2名が3年の任期を終了した後も阿賀町に住み続け、地域にとけ込んで生活している。

問 家賃補助の2年間の終了した後の定住見通しは。(遠藤一善)

答 総務課
補助を受けている方は民間会社に正規社員として就職していますので、補助期間終了後も住んでもらえると考えています。

問 地域おこし協力隊の隊員がやりたいことと町がやってもらいたいことのマッチングが難しいのでは。(早川恒久)

答 農林商工課
町がやってもらいたいことを大まかに提示し、応募していただきます。その後、面接で話を聞き、採用となるので、希望する仕事と大きく違うことはないと考えています。

研修所見 阿賀町では家賃補助や就職相談など、さまざまな定住支援策に取り組んでいるが、特に面白いのは地域おこし協力隊という制度である。町がやってほしい仕事を提示し、隊員として雇用する。今回、実際に隊員が営むお店で昼食をいただいたが、地場産品を使った料理はとてもおいしく、そこで楽しそうに働く隊員の姿が印象的だった。

確かに少子高齢化の問題は新潟県の山間部に位置する阿賀町でも深刻な課題だろう。しかし、町が様々な施策を打ち出し、町と人とを結びつけることを諦めずに尽力すれば、きっと町は活気を取り戻すことができると、阿賀町で元気に働く若者を見て感じた。

追跡
れぱーと



議員提言のゆくえ

追跡①

問 防犯カメラの設置補助を
答 財源の確保などを確認しながら検討
(平成28年12月定例会堀本典明議員一般質問)



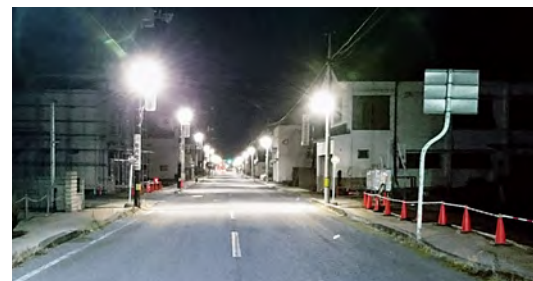
犯罪抑止力の向上につながる

家庭用防犯カメラ設置補助金として、5万円を上限に交付

- 【対象者】** ①自ら所有する町内の住宅に居住する者
②町内の借家(戸建及び集合住宅)に居住し、かつ、町内に住所を有する者。
ただし、その設置について、貸主の承諾がない者は除く。
- 【適用】** 平成25年3月25日から(告示日:平成29年4月1日)
- 【実績】** 16件(平成29年12月末現在)

追跡②

問 町内の街灯の整備方針は
答 LED照明に随時更新
(平成28年12月定例会高野匠美議員一般質問)



LED照明で町内を明るく照らす(富岡中央商店街)

町内約570灯をLED照明に更新

- 【実績】** 帰還困難区域を除く町内全域の照明灯調査事業が完了
町内約1500灯のうち570灯をLED照明化(平成29年8月末現在)
※不点灯情報が寄せられた箇所や要望があった箇所は随時対応

議会報編集
特別委員会

《皆さまに愛読される議会だよりを目指して》

これからも議会情報を よりわかりやすくお伝えします

平成29年10月26日、議会報のさらなる充実を求め、平成28年度第31回広報コンクールで最優秀賞を受賞された、宮城県利府町議会広報常任委員会のご協力を頂き、編集方法や紙面レイアウトの決め方、企画構成など、幅広くお話を伺いました。



【利府町データ】

- 人口 36,243人(平成29年9月末現在)
面積 44.89km²(富岡町の約0.7倍)
特色 仙台市の北東に隣接し、仙台市の中心部まで約30分の通勤、通学圏であり、西部の新興住宅団地を中心に人口の増加傾向が続いている。
宮城スタジアムやセキスイハイムスーパーアリーナがあり、大規模コンサートが行われることも多い。



松島湾に面し、カキの養殖も盛ん
(田里津庵テラスより撮影)



余白を上手に使い、読みやすい紙面構成
全体の色は楽天カラーで統一されている

問 余白を重視するようになった経緯は。(渡辺正道)

答 議会広報常任委員 広報クリニックで指導を受け、協議の結果、今の形にしました。町民の見やすいという声を第一に考えています。

問 表紙写真の選定方法は。(遠藤一善)

答 議会広報常任委員 担当となった委員が500枚ほど撮影し、選定します。

問 編集作業以外の委員会は開催しているか。(堀本典明)

答 議会広報常任委員 年1回、紙面構成を協議する委員会を開催し、レイアウト等の見直しをしています。

研修所見 利府町の議会報は伝えるべき情報の質を落とさずに、削れる部分をできるだけそぎ落とし、余白を作っている。その余白が紙面に余裕を持たせ、読み手に圧迫感を与えず、読ませる作りになっている。

また、表紙は広報クリニックで全面化を指導されても、利府町議会報の特色を守るといった信念のもと、作りを変更していない。

余白の使い方も表紙に利府町色を出すのも、すべてはどうすれば町民に読んでもらえるかを最優先に考えて作られた素晴らしい議会報であり、それは私たちが目指すところである。今回の研修を糧に、今後も読みやすい町民目線に立った議会報の編集に努めていきたい。

復興へのあゆみ

Step.10

昨年行った意見交換会や様々なイベント等で、『富岡町から遠く離れた土地で長く避難生活を送っていると、皆様の先が見えない不安を富岡町の現状を

町民の方から多く聞かれるのは『富岡町が今どうなっているのかわからない』という声です。少しでも解消できるように、お伝えします。

②栄町災害公営住宅(集合住宅)を整備



- 所在地 : 富岡町大字小浜字中央583番地
- 間取り【2DK】 31戸(うち優先7戸)
【2LDK】 19戸(うち優先4戸)
- 単身世帯入居可



①11月15日、万象ホールディングス富岡工場が運転を開始 (※P22 関連記事)



- 所在地 : 富岡工業団地内
- 建屋面積 : 約7,500㎡
- 生産品目 : ロックウール
- 雇用人数 : 地元雇用により40名程度

③町内の福祉施策の柱となる社会福祉協議会・デイサービスセンターもとまち



- 《社会福祉協議会》
- 所在地 : 富岡町中央1丁目8番地1
 - お問い合わせ : 0240-22-5522



- 《デイサービスセンターもとまち》
- 所在地 : 富岡町本町1丁目1番地
 - お問い合わせ : 0240-21-1516

ちよひとと

みなさまの声

11月15日に創業を開始した万象ホールディングス(株)富岡工場の工場長に、八乙女正昭さんが着任しました。

Q. 富岡町で事業を開始することについて、どのように感じていますか。

A. 万象ホールディングス富岡工場は、東日本大震災後の富岡町に進出する初めての製造関連の事業所として強く責任の重さを感じております。

弊社富岡工場が生産するロックウール製品は地球環境にやさしい建材製品であり、震災復興に貢献できる製品でもあります。

工場が富岡の町に根付き、生産する製品が震災復興に役立ち、富岡町の発展に貢献できれば幸いです。

Q. 富岡町民の皆さんへメッセージをお願いします。

A. 弊社は製造工場を建設運営するのは富岡町が初めてであり、工場運営には不慣れな点多々あります。富岡町の皆さんにはご協力、ご指導を切にお願いする次第です。

また、当工場には50名程の従業員が勤務します。殆どの方が浜通り出身で、震災と避難生活という稀有な経験をしている中で、家族のために、地元のために頑張りたいとの思いで入社され富岡工場で生産活動に従事しております。この春には社宅も完成しますので、多くの方が富岡町民となります。末永くお付き合いの程を宜しくお願いいたします。



やぶとめ まさあき
八乙女正昭さん(61歳)
宮城県登米市出身

【略歴】

- 1989年9月 日東紡績(株)入社
- 2006年3月 日東紡績(株)千葉工場製造課長
- 2010年1月 パラマウント硝子工業(株)長沼工場製造課長
- 2013年3月 パラマウント硝子工業(株)鈴鹿工場長
- 2016年6月 (株)パラマウント加工工場長
- 2017年10月 (株)万象ホールディングス富岡工場長

議会を傍聴しませんか？

- 3月定例会は、6日(火)～9日(金)の会期で開催する予定です。
- 所定の用紙に、住所・氏名・性別・年齢(○歳代)を記入いただくだけで、どなたでも傍聴することができます。
- 審議日程など、詳細については議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局 ☎0240-22-2111



あのグラウンドに元気な声が戻ってきました。
今回の写真は過日行われた、サッカー教室のワンショットです。

秋晴れの下、額に汗し、真剣なまなざしでひたむきにボールを追う子どもたちの姿は、力を燃えたぎらせ、物事に立向かう姿を教諭しているようです。

そしてこの子どもたちのために、郷土富岡のために前へ、まだ見えぬゴールへ…。
私達も職責を全うすべく、ただひたむきに頑張らねばと、気持ちを新たにしました。
(渡辺 正道)

発行責任者

議長 塚野芳美

議会報編集特別委員会

委員長 堀本典明

副委員長 渡辺高一

委員 渡辺正道

委員 高野匠美

委員 遠藤一善

委員 渡辺英博

この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙を使用して印刷しています。



富岡町議会公式ホームページ



富岡町議会

で 検索